



老後資金の作り方 第1回

豊かで実りある老後を 過ごすための資金作り

老後資金の準備がなぜ必要か

老後に不安を感じていない、という人はいないでしょう。それくらい老後の不安は国民の共通課題となっています。金融広報中央委員会の行っているアンケート調査では、2013年以来5年連続でお金を貯める理由の第1位となっているほどです。

しかし、具体的に老後資金準備の方法を理解し、また実行している人は少ないとされています。ファイリティ退職・投資教育研究所の調査によれば、老後資金準備額はゼロと答える人が39・7%、つまり10人中4人もいるほどです。

投資商品や制度の理解が不足していることも問題です。「毎月分配型ファンド」と呼ばれる投資信託がありますが、これは運用収益や元本の一部を毎月取り崩していくため、老後の資産形成には向いていません。

しかし、現役世代の保有者の多くは、これを老後資産形成とみなしているそうです。また、老後資産形成に最適の制度のひとつ

つidec。(個人型確定拠出年金)については、利用率はまだ2%にも達していません。1000人中98人は有利な制度であるのを知らないか、知ついても手続きを理解していないかの理由で、役に立つ制度が有効活用されていない、というわけです。

こうしたデータは取り上げればキリがありません。つまり、私たちは老後に不安を感じてはいますが、なかなかうまく老後に備える行動が伴っていないのです。

そこで、本連載では4回にわたり「老後資金の作り方」を考えてみようと思います。

老後資金準備は 現代的課題である

老後資金準備という課題は、新しく浮上してきた課題のひとつです。というのも、



山崎 俊輔

フィナンシャル・ウィズダム代表

【やまさき・しゅんすけ】

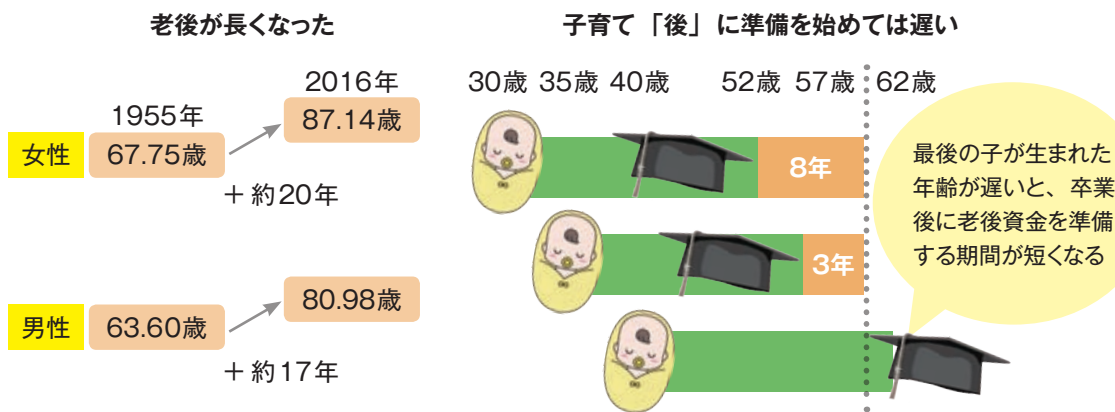
企業年金研究所、FP総研を経て独立。商工会議所年金教育センター主任研究員、企業年金連合会調査役DC担当などを歴任。退職金・企業年金制度と投資教育が専門。著書に『誰でもできる確定拠出年金投資術』（2016年、ポプラ社）『読んだら必ず「もっと早く教えてくれよ」と叫ぶお金の増やし方』（2018年、日経BP社）等がある。

自分たちの過ごすことになる長い老後について、計画的に備えておくという概念はかつてはなかったからです。

まず、老後の「長さ」です。1970年代から80年代にかけて定年退職をした人たちの多くは、おおむね「10年の老後」をイメージする時代に生きていました。これはつまり退職金を10分の1ずつ使ってもいいペースです。現在価値で1000万円をもらったとしても、年100万円、毎月8万円を使えることになりました。これなら老後の不安はほとんどありません。

ところが、現在の老後はその2〜2.5倍を想定しなければなりません。65歳まで元気であった男性の平均余命は19年、女性は24年となっており、**おおむね2倍以上に老後が伸張しました**。平均余命はおおむね2人に1人の老後を示しているため、4人に1人の老後はさらに5年程度長期化しています【図表1】。

【図表1】長期化する老後と資金計画



仮に30年を見込んだ資金計画を立てようとすると、退職金だけで老後に備えていては間に合いません。先ほどの1000万円であれば、年あたりの取り崩し可能額は33万円となり、月単位ではなんと2万7500

円しか使えなくなりました。

同じ退職金水準であっても、老後が長いというそれだけで、老後の家計に使える予算は縮小してしまうことになりました。そしてその分、自分で貯めなければならなくなっただけです。

年金額の引き下げも心配ですが、これはまったく無許可で行われることはありません。現在ではマクロ経済スライド（物価上昇率より年金額の上昇率を少なくすることによる年金水準引き下げ政策）が予定されており、長い目で見て年金額を少なくする計画が織り込まれています。ところがこれより心配なのは、消費増税、年金課税強化、健康保険や介護保険の自己負担増などが後から「改正」され、自己負担が増えていくことです。

「私が年金生活に入ったとき、消費税は5%だったのだから、それ以上は払わない！」とレジで主張したところで、レジはその現在の消費税率を請求するだけです。将来10%になれば10%分の、15%になれば15%分を上乗せして払わなければならず、長生きすればするほどこうした改正のおおもりも受けるということになります。基本的には負担増になります。

このとき、同じお金の範囲でやりくりしようとするれば、実際に支出に回せる分を減らして税金等の負担増をまかなうしかありません。できればこうした負担増を見越して、老後の準備は多めに見積もっておく必要があります。

老後が長くなったということは、セカンダリーが長くなり楽しむ老後の時間が増えたと同時に、お金の準備についていえる何重の意味でも難しい問題でもあるのです。

公的年金がつぶれる心配は無用。むしろどんなに長生きしてももらえる、助かる収入源

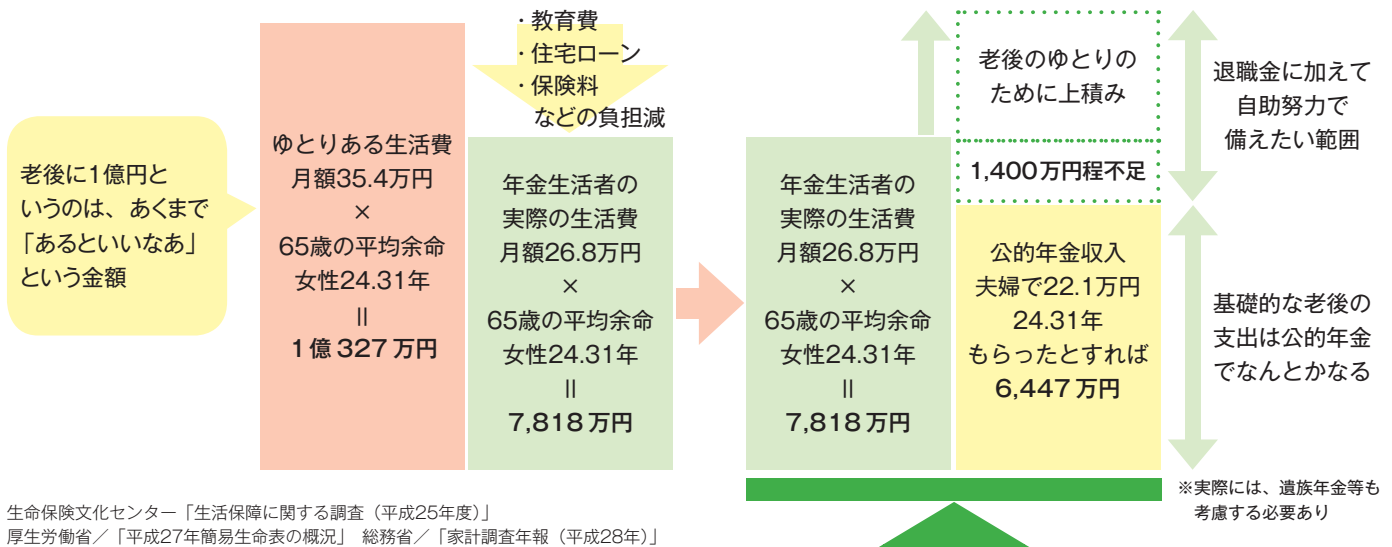
公的年金に対する不安を指摘する人が多いのですが、実際のところ公的年金破たん論は非現実的です。2014年に国が公表した年金財政のシミュレーション（財政検証結果）は、破たんの可能性がほとんど考えにくいことを示しました。

むしろ公的年金が支払い不能になる可能性はほとんどなく、「少子化対策が奏功すること」「女性や高齢者が働ける環境整備が進むこと」「国内外の経済成長が実現すること」がはつきりすれば、国の制度のひとつである年金制度の盤石さももたらされることが示されています。安易な年金破たん論は雑誌やテレビのネタとして使えなくなってしまうほどです。

年金破たん論を述べる人の何人かは年金積立金の不安をあげていましたが、公的年金運用は堅調に推移し、ほとんどインフレもなかった今世紀において年平均3.2%の利回りを確保、累積で62.9兆円の運用収益の確保に成功しています。

「〇年第〇四半期、公的年金運用のマイナス〇兆円」などと報じられたこともありましたが、実際には売って損を出したわけ

【図表2】 老後に向けていくら必要か



もなく、短期的な株価の下落により時価評価額が下がっていただけのことでした。その後の株価上昇にともない、こうしたマイナスは自然解消されています。年金積立金が予想より早く空っぽになるというのは、ほとんどありません。

そもそも、100兆円以上の年金積立金を確保できている先進国は、アメリカと日本だけであるといわれています。日本よりも人口の多い新興国にこれに比肩する積立金を有する国がないのはもちろん、先進国でも年金積立金をほとんど持たない国のほうが多いのです。

ドイツやフランス、イギリス等は年金保険料の徴収が数カ月滞っただけで給付に支障が出るほど、年金積立金はありません。

年金積立金が足りないと思っている人は多いのですが、実は日本ほど計画的に積立金を増やした国はないのです。

破たんリスクがほとんどない日本の年金制度は、終身年金を保証してくれている老後の確かな財産です。確かに夫婦のモデル年金額は月22万円程度ですから潤沢な収入とはいえませんが、どれだけ長生きしたとしてもその給付を継続してくれます。

老後を迎えて最も難しいのが「自分の老後が何年あるか分からない」ということです。公的年金は無条件で「生きている限り、ずっともらい続けられる」仕組みです。

公的年金制度の存在により、基礎的な生活支出に必要なお金を定期的に「生涯保障

されていることは、長生きがリスクとまでいわれる時代にとって一番の安心なのです。

公的年金で基礎的な支出はまかなえる。「老後に楽しむ予算を確保するため」自助努力もする

老後の家計を過度に心配する人が多いようです。確かに油断は禁物ですが、それほどおびえる必要はありません。

年金生活者の家計を見ると、いくつかの大きな特徴があります。まず、現役時代より大きく支出が下がります。例えば、

- ・住宅ローン負担（完済すれば負担終了）
- ・子の学費負担（卒業により負担終了）
- ・厚生年金保険料（もろう側になる）
- ・所得税や住民税（年金収入に応じた負担にとどまる）

などが負担ゼロとなるか大きく軽減されることになり、現役時代の家計から月10万円以上の負担が消えることになります。

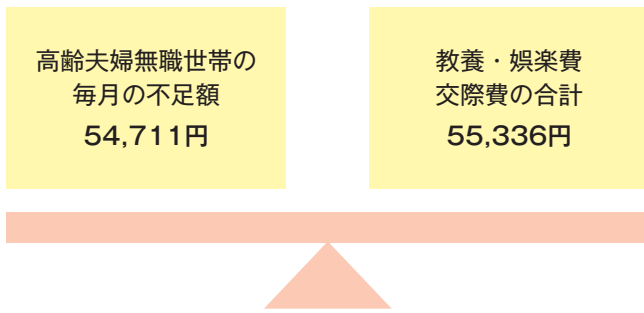
そうなると本来に必要な日常の生活費に支出がとどまることになり、年金生活夫婦の平均的な支出額は26・8万円となります

【図表2】

このうち、「教養・娯楽費、交際費」を合計すると5・5万円となり、実質的な生活コストは21・2万円ということ。これはほぼ公的年金のモデル年金額に相当します（会社員と専業主婦の夫婦のモデル年金額が月22・1万円）【図表3】

つまり、夫婦の公的年金収入で、基礎的な老後の支出をまかなうことは可能である、

【図表3】 老後の不足は、豊かさや生きがいのための予算



総務省／「家計調査年報（平成28年）」

長すぎる老後に、
お金の準備はもうできない

ということですが。ただし、老後のゆとりや生きがいのための費用は国に頼ることはできません。私たちが老後のために蓄えておきたいお金は、まさに老後を豊かで実りあるものとするためのお金なのです。

老後に向けて少し安心したところで、それでも老後のお金の準備は真剣に取り組む必要があります。なぜなら、定年退職までの限られた時間しか、老後のためのお金の準備に使えないからです。

まず、年金生活に入ってから資産形成の余力はあまりありません。公的年金収入は目の前の生活資金にほとんど費やされ、

将来の貯蓄原資にはなかなか回せないからです。また、資産運用をしようにも大きな損失を避ける必要性から、高額の投資や高いリスクは取れなくなります。つまり運用益に頼れる割合は小さくなります。

現状では60歳定年、65歳まで再雇用という会社が多いのですが、この5年間もまた貯蓄にはあまり適してはいけません。定年後の再雇用では賃金が引き下げられることが多く、目の前の生活資金をまかなう程度の収入にはなっても、老後のための貯蓄余力はあまりないのが現実だからです。

そうなると、定年退職を迎えるまでの間が、老後のためのお金の準備を行う限られた時間ということができます【図表4】。

気がついた「今日」から「定年退職日」までがタイムリミット！

老後資金の作り方を考えたとき、大事なことがだんだん見えてきたようです。それはつまり、

・老後資金の準備には、タイムリミットがあることに気がついた「今日」がスタートである

・いつか、必ずやってくる「定年退職のその日」がタイムリミットである

ということですが。しかし自覚ができれば、それは決して難しいことでも不可能なことでもありません。ぜひ、一緒に老後の豊かさを作るための資金作りの方法を考えていきましょう。

【図表4】 老後のための資産形成は「今」から「定年退職日」まで

